

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【中間会計期間】	第109期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝日 重紀
【本店の所在の場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 野村 良三
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 野村 良三
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 中間連結会計期間	第109期 中間連結会計期間	第108期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	20,884,259	21,656,393	41,871,488
経常利益 (千円)	1,422,450	1,390,978	2,323,352
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,069,315	1,075,184	1,627,574
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,295,581	1,490,218	1,796,186
純資産額 (千円)	33,472,288	35,137,690	34,171,990
総資産額 (千円)	65,581,729	66,730,899	68,698,495
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	49.30	50.57	75.33
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	50.8	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,235,271	2,264,586	3,549,594
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	554,572	437,641	4,958,052
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,240,689	3,663,517	474,937
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	10,291,586	7,259,605	8,944,168

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は2017年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し、各種施策の効果もあり緩やかな回復がみられる一方で、円安や資源価格の高騰による物価上昇、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念、長期化する不安定な世界情勢による地政学的リスクの高まりなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループでは、2022年度よりスタートした中期経営計画の最終年度として、引き続き「市場深耕拡大」「付加価値最大化」「ワークエンゲージメント」「海外事業推進」「経営資源活用」の5つの事業戦略を推進し、事業基盤の強化と収益性の改善を図り、企業価値の向上ならびに持続的成長に向け取り組んでまいりました。

#### （経営成績）

当社グループの当中間連結会計期間は、包装システム販売事業が好調に推移したことに加え、マレーシアの印刷会社Kinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd.を連結子会社化したことにより、売上高は、前中間連結会計期間に比べ7億72百万円増（前年同期比3.7%増）の216億56百万円、国内印刷包材事業の減益により、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ30百万円減（前年同期比2.3%減）の12億85百万円、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ31百万円減（前年同期比2.2%減）の13億90百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ5百万円増（前年同期比0.5%増）の10億75百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### 印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、国内では、医療用添付文書の電子化移行による影響、前年同期にはアフターコロナを背景とした受注が大幅に増加した影響により、当中間連結会計期間における受注は減少し、減収減益となりました。国外では、マレーシアにおいて堅調な受注状況であることに加え、Kinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd.を連結子会社化したことにより、増収増益となりました。結果、当セグメントにおいては、増収増益となりました。

当中間連結会計期間における印刷包材事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ5億6百万円増（前年同期比2.6%増）の202億89百万円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べ2億17百万円増（前年同期比4.6%増）の49億28百万円となりました。

#### 包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材とそれを包装する機械の提案を行っております。さらに包装機械だけにとどまらず、その前工程である充填機械を含めたトータル提案販売活動も行っており、大型ライン案件の受注も増加しております。

包装システム販売事業におきましては、堅調な受注推移により増収増益となりました。

当中間連結会計期間における包装システム販売事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ2億54百万円増（前年同期比29.9%増）の11億5百万円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べ28百万円増（前年同期比18.9%増）の1億77百万円となりました。

## その他

### 人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループのみならず地域企業の求人を受けて人材派遣を行っております。

当中間連結会計期間における人材派遣事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ10百万円増（前年同期比4.3%増）の2億61百万円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べ5百万円増（前年同期比8.7%増）の64百万円となりました。

### （財政状態）

当中間連結会計期間末の総資産は、667億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億67百万円減少いたしました。

その内、流動資産は、269億17百万円と、前連結会計年度末に比べ20億51百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。また固定資産は、398億12百万円と、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、315億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億33百万円減少いたしました。

その内、流動負債は、146億77百万円と、前連結会計年度末に比べ8億61百万円減少いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。また固定負債は、169億16百万円と、前連結会計年度末に比べ20億72百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は351億37百万円と、前連結会計年度末に比べ9億65百万円増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、50.8%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は72億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億84百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### < 営業活動によるキャッシュ・フローの状況 >

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は22億64百万円（前年同期は12億35百万円の資金の増加）であります。

これは主に、税金等調整前中間純利益16億16百万円、減価償却費14億12百万円によるものであります。

### < 投資活動によるキャッシュ・フローの状況 >

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は4億37百万円（前年同期は5億54百万円の資金の減少）であります。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出7億55百万円によるものであります。

### < 財務活動によるキャッシュ・フローの状況 >

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は36億63百万円（前年同期は12億40百万円の資金の減少）であります。

これは主に、長期借入金の返済による支出29億76百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は11百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,890,829	22,890,829	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	22,890,829	22,890,829	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年6月28日 (注)	394,100	22,890,829	-	2,228,753	-	2,295,113

(注) 自己株式の消却による減少であります。

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社サンワールド	富山県富山市一番町1番1号	2,105	9.91
朝日印刷持株会	富山県富山市一番町1番1号	1,487	7.00
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,232	5.80
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	1,219	5.74
公益財団法人朝日国際教育財団	富山県富山市一番町1番1号	660	3.11
朝日 重剛	富山県富山市	624	2.94
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市一番町1番1号	600	2.83
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	579	2.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	482	2.27
合同会社サンパラソル	富山県富山市堀川小泉町1丁目18番20号	400	1.88
計	-	9,391	44.22

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,635,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,234,500	212,345	-
単元未満株式	普通株式 20,829	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	22,890,829	-	-
総株主の議決権	-	212,345	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式15,800株(議決権158個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷株式会社	富山県富山市一番町1番1号	1,635,500	-	1,635,500	7.14
計	-	1,635,500	-	1,635,500	7.14

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式15,800株(議決権158個)は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 西日本営業本部長 富山営業部長 営業企画室長	取締役 西日本営業本部長 富山営業部長 大阪支店長 営業企画室長	佐々木 昌太郎	2024年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人銀河による期中レビューを受けております。



## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,944,168	7,259,605
受取手形	778,675	678,473
電子記録債権	5,537,771	5,235,967
売掛金	9,540,356	9,389,037
商品及び製品	1,203,600	1,248,285
仕掛品	1,177,898	1,219,230
原材料及び貯蔵品	1,051,522	1,099,249
その他	736,373	788,985
貸倒引当金	789	839
流動資産合計	28,969,579	26,917,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,336,535	11,116,170
機械装置及び運搬具(純額)	5,457,252	6,075,212
土地	9,648,754	9,648,754
リース資産(純額)	2,518,083	2,301,724
建設仮勘定	739,537	780,927
その他(純額)	808,593	868,587
有形固定資産合計	30,508,756	30,791,377
無形固定資産		
のれん	1,260,441	1,321,110
その他	1,109,638	1,127,406
無形固定資産合計	2,370,080	2,448,517
投資その他の資産		
投資有価証券	5,160,074	4,833,998
長期貸付金	75,000	75,000
繰延税金資産	227,289	292,092
投資不動産(純額)	819,045	798,173
その他	582,072	587,146
貸倒引当金	13,403	13,403
投資その他の資産合計	6,850,079	6,573,008
固定資産合計	39,728,915	39,812,903
資産合計	68,698,495	66,730,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	140,860	65,794
電子記録債務	6,522,036	6,071,711
買掛金	1,635,700	1,550,071
短期借入金	74,963	58,702
1年内返済予定の長期借入金	3,193,474	2,302,040
リース債務	462,031	462,957
未払金	1,589,053	1,796,452
未払法人税等	406,580	543,372
賞与引当金	651,586	699,539
その他	862,056	1,126,459
流動負債合計	15,538,342	14,677,101
<b>固定負債</b>		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	10,598,785	8,613,874
リース債務	2,229,956	1,998,870
繰延税金負債	521,594	495,873
役員退職慰労引当金	552,109	564,670
役員株式給付引当金	33,072	36,682
退職給付に係る負債	1,420,597	1,460,282
債務保証損失引当金	12,420	-
その他	119,625	245,853
固定負債合計	18,988,161	16,916,107
負債合計	34,526,504	31,593,209
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,369,874	2,307,553
利益剰余金	28,743,512	29,076,964
自己株式	1,859,767	1,580,232
株主資本合計	31,482,373	32,033,038
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,697,791	1,509,442
為替換算調整勘定	102,056	380,425
退職給付に係る調整累計額	25,811	21,760
その他の包括利益累計額合計	1,569,923	1,868,107
非支配株主持分	1,119,693	1,236,543
純資産合計	34,171,990	35,137,690
負債純資産合計	68,698,495	66,730,899

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	20,884,259	21,656,393
売上原価	15,965,128	16,485,962
売上総利益	4,919,130	5,170,431
販売費及び一般管理費	3,603,437	3,885,356
営業利益	1,315,693	1,285,074
営業外収益		
受取利息	710	15,657
受取配当金	65,905	70,716
受取賃貸料	71,585	77,390
雑収入	86,445	106,643
営業外収益合計	224,647	270,408
営業外費用		
支払利息	48,191	70,839
支払手数料	1,000	1,427
賃貸収入原価	43,354	66,543
雑損失	25,344	25,693
営業外費用合計	117,890	164,504
経常利益	1,422,450	1,390,978
特別利益		
固定資産売却益	8,291	34,515
投資有価証券売却益	130,745	214,522
その他	-	1,632
特別利益合計	139,037	250,670
特別損失		
固定資産除売却損	4,302	7,894
災害による損失	-	17,144
特別損失合計	4,302	25,038
税金等調整前中間純利益	1,557,184	1,616,610
法人税、住民税及び事業税	514,135	538,341
法人税等調整額	30,960	28,854
法人税等合計	483,175	509,486
中間純利益	1,074,009	1,107,123
非支配株主に帰属する中間純利益	4,694	31,938
親会社株主に帰属する中間純利益	1,069,315	1,075,184

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,074,009	1,107,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,810	189,156
為替換算調整勘定	24,442	568,200
退職給付に係る調整額	4,318	4,051
その他の包括利益合計	221,571	383,094
中間包括利益	1,295,581	1,490,218
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,290,128	1,373,368
非支配株主に係る中間包括利益	5,453	116,849

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,557,184	1,616,610
減価償却費	1,272,571	1,412,470
のれん償却額	25,442	70,314
株式報酬費用	27,956	16,255
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,722	50
賞与引当金の増減額(は減少)	30,554	47,952
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,856	12,561
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	774	3,609
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38,397	39,685
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	12,420
受取利息及び受取配当金	66,616	86,374
支払利息	48,191	70,839
投資有価証券売却損益(は益)	130,745	214,522
有形固定資産除売却損益(は益)	3,989	26,621
売上債権の増減額(は増加)	930,221	748,793
棚卸資産の増減額(は増加)	51,456	73,895
仕入債務の増減額(は減少)	266,733	797,326
その他	213	172,130
小計	1,679,015	2,655,852
利息及び配当金の受取額	66,654	89,805
利息の支払額	56,878	70,019
法人税等の支払額	453,519	411,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,271	2,264,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	590,370	755,045
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,486	62,946
投資有価証券の取得による支出	6,175	5,515
投資有価証券の売却及び償還による収入	148,508	263,186
その他	117,021	3,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	554,572	437,641

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	16,260
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	366,666	2,976,345
自己株式の取得による支出	217,560	97,579
設備関係割賦債務の返済による支出	-	16,137
ファイナンス・リース債務の返済による支出	217,938	230,160
配当金の支払額	437,706	427,034
非支配株主への配当金の支払額	818	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,240,689	3,663,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,979	152,009
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	562,969	1,684,563
現金及び現金同等物の期首残高	10,854,556	8,944,168
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,291,586	7,259,605

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
荷造運送費	1,061,278千円	1,055,071千円
給与賞与	789,270	905,482
賞与引当金繰入額	170,849	185,824
退職給付費用	36,224	34,495
役員退職慰労引当金繰入額	27,999	31,336
役員株式給付引当金繰入額	3,696	3,609

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	10,291,586千円	7,259,605千円
現金及び現金同等物	10,291,586	7,259,605

(株主資本等関係)

1. 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	437,804	20	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金360千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	324,792	15	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(注) 2023年11月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金237千円が含まれております。

2. 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	427,212	20	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 2024年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金316千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	382,594	18	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(注) 2024年11月11日取締役会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金284千円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,782,580	851,361	20,633,941	250,317	20,884,259	-	20,884,259
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	73,082	73,082	73,082	-
計	19,782,580	851,361	20,633,941	323,400	20,957,341	73,082	20,884,259
セグメント利益	4,710,638	149,567	4,860,206	58,924	4,919,130	-	4,919,130

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,860,206
「その他」の区分の利益	58,924
調整額(セグメント間取引消去)	-
販売費及び一般管理費	3,603,437
中間連結損益計算書の営業利益	1,315,693

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,289,548	1,105,763	21,395,311	261,081	21,656,393	-	21,656,393
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	91,179	91,179	91,179	-
計	20,289,548	1,105,763	21,395,311	352,261	21,747,573	91,179	21,656,393
セグメント利益	4,928,528	177,876	5,106,404	64,026	5,170,431	-	5,170,431

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,106,404
「その他」の区分の利益	64,026
調整額(セグメント間取引消去)	-
販売費及び一般管理費	3,885,356
中間連結損益計算書の営業利益	1,285,074

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2023年10月31日付(みなし取得日 2023年12月31日)に行われたKinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

財又はサービスの種類別の内訳

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	印刷包材事業	包装システム 販売事業	計		
医薬品市場向け	13,698,598	-	13,698,598	-	13,698,598
化粧品市場向け	4,306,636	-	4,306,636	-	4,306,636
その他	1,777,346	851,361	2,628,707	250,317	2,879,025
顧客との契約から生じる収益	19,782,580	851,361	20,633,941	250,317	20,884,259
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	19,782,580	851,361	20,633,941	250,317	20,884,259

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	印刷包材事業	包装システム 販売事業	計		
医薬品市場向け	13,992,452	-	13,992,452	-	13,992,452
化粧品市場向け	4,182,058	-	4,182,058	-	4,182,058
その他	2,115,036	1,105,763	3,220,800	261,081	3,481,882
顧客との契約から生じる収益	20,289,548	1,105,763	21,395,311	261,081	21,656,393
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	20,289,548	1,105,763	21,395,311	261,081	21,656,393

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	49円30銭	50円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	1,069,315	1,075,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益金額(千円)	1,069,315	1,075,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,690	21,261

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間17千株、当中間連結会計期間15千株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

2024年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 ..... 382,594千円

1株当たりの金額 ..... 18円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 2024年12月6日

- (注) 1. 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金284千円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

朝日印刷株式会社  
取締役会 御中

監査法人 銀 河  
富山事務所

代 表 社 員 公認会計士 堀 仁志  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 四ツ橋 学

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。